

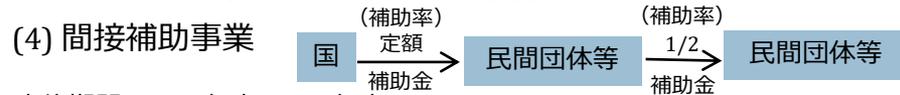
背景・目的

- パリ協定の採択を契機に、国際企業は Science Based TargetsやRE100等の国際イニシアティブへのコミットを続々と表明。また、企業は、投資機関や格付機関から、バリューチェーン全体で排出量を管理することが求められている。
- 本事業は、企業による中長期目標を策定とバリューチェーンでの削減取組を促進し、投資家から評価される仕組みをつくり、パリ協定に貢献する意思のある企業を後押しするもの。

事業スキーム

(1)~(3) 委託対象：民間団体等

実施期間： (1) H29年度~H32年度 (3) H25年度~H32年度
(2) H22年度~H32年度



実施期間： H28年度~H32年度

事業概要

- (1) 企業の中長期目標策定推進事業 (150百万円)
- (2) バリューチェーン全体での削減推進事業 (70百万円)
- (3) 環境情報開示基盤整備事業 (250百万円)
- (4) 中小企業向け環境経営体制構築支援事業 (70百万円)

期待される効果

企業が意欲的な中長期削減目標を策定し、川上・川下を巻き込んだ抜本的なCO2削減が促され、世界全体での削減への貢献が進む。また、これらの取組の有無や程度の情報が投資判断に活用されるようになり、脱炭素投資への資金の流れが太くなる。これにより、2℃目標に向けてシフトする国際社会で我が国企業が選択され、脱炭素型の製品・サービスをめぐる巨大な世界市場において競争力を発揮していくことになる。

イメージ

(1)意欲的な中長期目標の策定

パリ協定達成のための国際イニシアティブ(デファクトスタンダード)へのコミット。

- **Science Based Targets**
： 2度目標に整合した目標を設定
- **RE100**
： 事業活動の100%全てを再生で賄う
- **EP100**： 100%効率を倍増 等

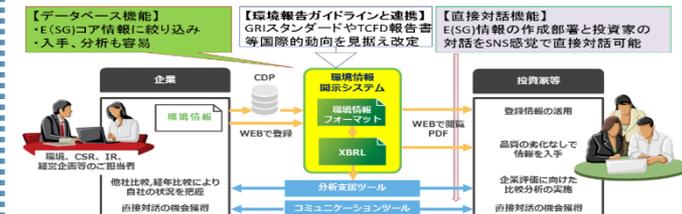
(2)バリューチェーン全体での削減

更なる削減ポテンシャルの特定と事業者連携等を通じた削減。

- バリューチェーン全体の排出量算定基盤整備
- 削減取組の評価手法確立
- 削減貢献量の評価手法確立
- バリューチェーンを構成する中小企業の低炭素化推進(4)

(3)脱炭素化をESG投資から後押し

企業の脱炭素化等のデータ分析機能と、投資家との対話機能を統合した世界初の基盤を構築中。



日本企業が国際社会の脱炭素化への流れに着実に適応するとともに、世界の低炭素化に貢献